

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 道正
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 平野 芳晴
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3434-1271

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	58,729	9.5	1,290	—	1,312	—	902	—
25年3月期第3四半期	53,639	△12.5	△1,274	—	△849	—	△693	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,322百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △662百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	4.15		3.24	
25年3月期第3四半期	△3.19		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	58,677	15.1	9,454	15.1		
25年3月期	58,720	11.1	8,150	11.1		

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 8,841百万円 25年3月期 6,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	80,000	8.8	2,200	—	1,900	989.2	1,000	120.6	4.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社
 、 除外 1社 (社名) 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	217,505,884 株	25年3月期	217,505,884 株
26年3月期3Q	239,123 株	25年3月期	233,228 株
26年3月期3Q	217,269,954 株	25年3月期3Q	217,274,945 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第一回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

第二回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新興国経済の減速や東南アジア諸国における通貨不安懸念などにより不透明だったものの、国内では円安や企業の設備投資に持ち直しの動きなど、徐々に景気改善の兆しが見られた状況でした。

このような状況のなか、当社グループは昨年4月にスタートした中期事業計画(2013-2015)に掲げた目標の達成に向けて、さまざまな施策に取り組みました。

事業部門では、レアアースなどの高価なメタル材料に焦点を当てた技術V Eを製品の全材料に拡大し、購買コストダウンと併せて大幅な材料費削減を達成するとともに、外部流出費用などの固定費削減も実行することにより損益分岐点を引き下げてまいりました。

事業拡大の施策では、薄形リチウム電池や車載用途向け製品などの新製品の開発・量産化ならびに市場のマーケティング活動に基づく新規顧客の獲得に注力いたしました。

さらに財務面においても将来コストの削減と長期に安定的な退職給付制度の運営を目的として、退職金・年金制度の改定を実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上状況につきましては、電池事業のアルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池それぞれが国内外の市場で伸長するとともに、電子事業のDC-DCコンバータが、サーバ・ストレージ向けで堅調に推移したことから、前年同期に比べ50億90百万円増の587億29百万円となりました。

損益面につきましては、上記施策による原価率低減とともに、売上の増加ならびに円安効果が加わり、営業利益は前年同期に比べ25億65百万円と大幅に改善し、12億90百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ21億62百万円改善の13億12百万円、四半期純利益は固定資産売却益など特別利益を2億92百万円計上したことにより、前年同期に比べ15億95百万円改善の9億2百万円となりました。

<ご参考>

[経営成績(連結)の比較]

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期第3四半期	58,729	83.9	1,290	1,312	902
平成25年3月期第3四半期	53,639	87.8	△1,274	△849	△693
前年同期比	+5,090	△3.9	+2,565	+2,162	+1,595

①電池事業

アルカリ乾電池は、市場低迷に加え、中国製品等の流入により競争激化が続くなか、新規顧客の獲得や年末商戦に向けた拡販に注力するとともに、海外市場の深耕開拓に努めた結果、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、工業用途向けをはじめとして海外市場で大幅に伸長し、前年同期を上回りました。リチウム電池は、国内外の防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向け等が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ31億2百万円増加の365億48百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、民生用電子機器向けが落ち込んだものの、ハイブリッド車向けが堅調に推移したことにより、前年同期並を確保しました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。積層チップパワーインダクタおよび高周波積層部品は、スマートフォン向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、タブレット端末用ならびに中国市場での大型液晶TV用などが好調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ19億87百万円増加の221億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ43百万円(△0.1%)減の586億77百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ、16億53百万円(4.8%)増の364億15百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ16億96百万円(△7.1%)減の222億62百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億75百万円減少しましたが、現金及び預金が8億22百万円、商品及び製品が3億1百万円、原材料及び貯蔵品が2億27百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の連結除外などにより投資有価証券が14億62百万円増加しましたが、有形固定資産が36億47百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ13億47百万円(△2.7%)減の492億23百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ47百万円(△0.1%)減の413億66百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ12億99百万円(△14.2%)減の78億57百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払金が11億64百万円増加しましたが、短期借入金金が17億45百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、負ののれんが5億69百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ17億9百万円減の210億25百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ13億4百万円(16.0%)増の94億54百万円となりました。純資産増加の主な要因は、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の連結除外などにより少数株主持分が10億14百万円減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が9億2百万円、為替換算調整勘定が14億6百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費、売上債権の減少などによる資金の増加により40億95百万円の資金増加（前第3四半期連結累計期間は11億57百万円の資金減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による資金の増加はありましたが、有形固定資産や関係会社株式の取得による支出などにより13億73百万円の資金減少（前第3四半期連結累計期間は10億26百万円の資金減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより18億91百万円の資金減少（前第3四半期連結累計期間は12億94百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より8億32百万円増加し、61億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想は、平成25年4月26日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社と旭化成株式会社との合弁会社である旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は平成25年4月30日に実施した増資により、持株比率が当社50%、旭化成株式会社50%に変更となりました。これにより第1四半期連結会計期間より、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

退職給付制度の改定

当社および一部の連結子会社は、平成25年10月1日付で退職給付制度の改定を行ない、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度から、確定給付型の規約型企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、併せて退職金制度を各社毎の給与累計方式およびポイント制方式から統一されたポイント制方式に改定しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失に退職給付制度改定損として304百万円計上されております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307	6,130
受取手形及び売掛金	20,704	20,128
商品及び製品	2,386	2,688
仕掛品	2,937	2,869
原材料及び貯蔵品	1,677	1,904
繰延税金資産	132	204
その他	1,669	2,546
貸倒引当金	△55	△57
流動資産合計	34,761	36,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,038	7,553
機械装置及び運搬具(純額)	6,550	5,255
工具、器具及び備品(純額)	884	768
土地	3,437	2,549
リース資産(純額)	1,238	1,275
建設仮勘定	1,226	326
有形固定資産合計	21,376	17,728
無形固定資産		
投資その他の資産	778	721
投資有価証券	161	1,624
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	218	191
その他	1,422	1,995
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,804	3,812
固定資産合計	23,959	22,262
資産合計	58,720	58,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,565	15,756
短期借入金	21,279	19,534
リース債務	363	467
未払金	1,254	2,419
未払法人税等	243	198
災害損失引当金	137	—
その他	2,569	2,989
流動負債合計	41,414	41,366
固定負債		
リース債務	1,091	1,023
繰延税金負債	3	205
退職給付引当金	6,313	1,528
負ののれん	1,328	759
その他	419	4,340
固定負債合計	9,156	7,857
負債合計	50,570	49,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△43,767	△42,865
自己株式	△42	△42
株主資本合計	7,114	8,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	28
為替換算調整勘定	△609	796
その他の包括利益累計額合計	△591	825
少数株主持分	1,628	613
純資産合計	8,150	9,454
負債純資産合計	58,720	58,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	53,639	58,729
売上原価	47,091	49,268
売上総利益	6,548	9,460
販売費及び一般管理費	7,823	8,169
営業利益又は営業損失(△)	△1,274	1,290
営業外収益		
受取利息	11	17
為替差益	104	89
負ののれん償却額	569	569
受取賃貸料	17	149
その他	86	205
営業外収益合計	789	1,030
営業外費用		
支払利息	122	109
持分法による投資損失	60	649
固定資産除却損	55	59
その他	124	190
営業外費用合計	363	1,008
経常利益又は経常損失(△)	△849	1,312
特別利益		
固定資産売却益	—	209
補助金収入	—	83
特別利益合計	—	292
特別損失		
退職給付制度改定損	—	304
和解金	239	—
特別損失合計	239	304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,088	1,300
法人税、住民税及び事業税	160	251
法人税等調整額	△29	140
法人税等合計	130	391
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,219	908
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△525	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△693	902

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,219	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	11
為替換算調整勘定	492	1,247
持分法適用会社に対する持分相当額	64	154
その他の包括利益合計	557	1,414
四半期包括利益	△662	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	2,319
少数株主に係る四半期包括利益	△525	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,088	1,300
減価償却費	2,207	2,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△334	△98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
受取利息及び受取配当金	△13	△19
支払利息	122	109
為替差損益(△は益)	△6	△11
持分法による投資損益(△は益)	60	649
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△213
固定資産除却損	55	59
負ののれん償却額	△569	△569
補助金収入	—	△83
和解金	239	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,074	2,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,421	△1,185
未払費用の増減額(△は減少)	△61	713
その他	△887	△97
小計	△680	4,424
利息及び配当金の受取額	13	19
補助金の受取額	—	83
利息の支払額	△122	△110
法人税等の支払額	△135	△320
和解金の支払額	△232	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△0
定期預金の払戻による収入	300	10
有形固定資産の取得による支出	△2,096	△1,490
有形固定資産の売却による収入	833	1,255
無形固定資産の取得による支出	△51	△42
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
関係会社株式の取得による支出	—	△888
その他	9	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,521	△1,583
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△226	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	△1,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△670	1,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の期首残高	5,875	5,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,204	6,130

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,445	20,194	53,639	—	53,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,445	20,194	53,639	—	53,639
セグメント利益又は損失(△)	△1,781	507	△1,274	—	△1,274

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,548	22,181	58,729	—	58,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,548	22,181	58,729	—	58,729
セグメント利益	897	393	1,290	—	1,290

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。